

製・配・販連携協議会
運営方針について

2020年7月3日
製・配・販連携協議会 事務局

1

構成

1. 2020年度の運営方針

- ・背景／課題
- ・設置テーマについて
- ・運営組織

2. 運営方法

3. 参加メンバーについて

2

1. 2020年度の運営方針 背景・課題

1. 人口減少・高齢化の進展
2. 労働力不足、働き方改革
3. SDGs、社会課題への対応
4. インバウンド、外国人生活者への対応
5. 新型コロナウイルス等感染症、自然災害対応

- 製配販でまだあるムダ・ムリ・ムラの解消
- 協調領域を広げて生産性の向上
- 国内企業で連携してデータ利活用
- 可視化、効率化＋高付加価値化
- 新しい顧客ニーズ・生活様式への対応

1. 製配販の連携がますます重要

- ① 製配販をまたいで業務可視化、データ共有、重複業務解消
- ② 商品・消費・流通・物流情報のデータ連携、利活用の高度化
- ③ 生活者へのよりよい商品・購買体験・安心安全の提供

2. 結果、透明な商慣行、各層利益の最大化、再投資される好循環

3. 協議会ビジョンの実現へ

3

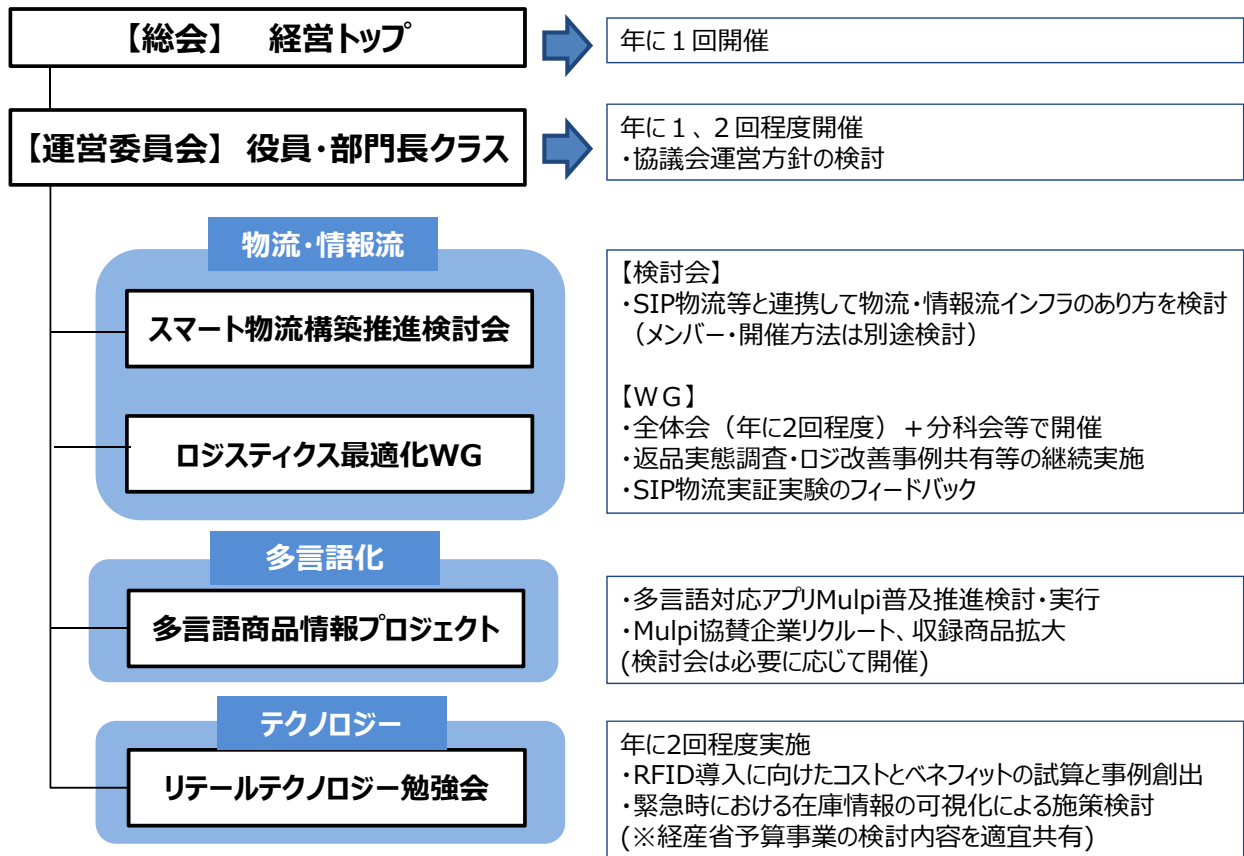
1. 2020年度の運営方針 主な検討内容について

- 少子高齢化・人口減少による人手不足が進む消費財サプライチェーンにおいて、製・配・販のムリ・ムダ・ムラの解消は必須事項。
- 2020年度は、物流・情報流の継続テーマ（返品削減・食品ロス削減、配送効率化の実態調査・事例共有、実証実験結果等）について検討するとともに、SIP物流と連携して今後の物流・情報流インフラのあり方を検討する。
- あわせて、RFID等のテクノロジーを活用することで、情報の共有がなされ製・配・販のムリ・ムダ・ムラの解消につながるか、また導入に際してサプライチェーン全体でどのようなルールが必要か等を検討する。
- また、商品情報の多言語対応については、継続案件として、普及活動を続けていく。

4

1. 2020年度の運営方針 運営組織

※WG等は、期中においても、ニーズに応じて臨機応変に設置を検討し、機動的に運営する



2. 運営方法 参加会員の役割

加盟企業活動内容一覧	
返品実態調査の報告	必須
策定された解決策の実行拡大・普及推進	必須
取組事例の共有（SCI大賞選考対象）	必須
運営委員会への参加	必須
ワーキンググループ等への参加	任意

※年度初めに各会議体への名簿登録票をお送りいたします。（7月中予定）

2. 運営方法 運営委員会の役割

運営委員会は、実質的な議論を通じて、今後の協議会活動方針を審議・立案する。

➤ 実施内容

- 協議会の方針決定
- 協議会と社内のハブ
- 議会の決定事項をTOP層コミット、各部署への普及・徹底
- WGへの適切なメンバーアサイン

➤ 出席者

- 役員・部門長レベル

➤ 登録

- **必須（全会員必ず登録）**

➤ 実施回数

- 年に1、2回程度（状況に応じて追加招集）

※協議会内で議論・策定した内容や経済産業省案件によりWG等を設置

7

2. 運営方法 WG等の役割

運営委員会にて設定されたテーマごとに、必要に応じてワーキンググループ等を設置し、議論・検討を行う。

➤ 実施内容

- 解決すべきテーマの議論・検討、実証実験等
 - 総会（年度末）に向けたアウトプットの策定
 - 返品削減実態調査、取組事例のフォローアップ
- ※参加企業数によっては適宜小WGを設置
※年度初めに、各会の参加会員により座長を選出

➤ 出席者

- 実務責任者レベル（+部門長レベル）

➤ 登録必須

- 任意

➤ 実施回数

- 各活動に応じて決定 ※FY19実績
- | | |
|---------------|-----------------|
| ロジスティクス最適化WG | 5回（全体会2回・小WG3回） |
| 多言語商品情報PJ | 1回（運営・普及委員会） |
| リテールテクノロジー勉強会 | 1回 |

8

参考

9

協議会のビジョン

我々、消費財流通事業者は、製配販の協働により、サプライチェーン全体の無駄を無くすとともに、新たな価値を創造する仕組みを構築することで、自らの競争力を高め、豊かな国民生活に貢献する。

(1) **情報連携強化**によるサプライチェーン全体の最適化を実現する。

- 店頭の販売情報等の共有による在庫水準・配送条件の最適化に取り組む。
- コスト削減による利益はそれぞれの貢献度に応じて公平に分配する。
- 効率的な情報連携をするための流通システムの標準化を推進する。

(2) **透明で合理的な取引**を推進する。

- コストオン考え方による機能競争を推進する。
- リベートや手数料は明確化し、透明化する。

(3) **環境対応**を推進する。

- 返品による廃棄を削減する。
- 物流最適化によりCO₂排出量を削減する。
- 環境に配慮した物流資材の共通化・標準化を推進する。

(4) **新しい消費者ニーズ**に応える。

- 消費者の声を聞き、製配販連携を通じて製品・サービスの価値を高めていく。
- 消費者の安全安心のニーズに対応した表示や情報伝達を行う。

10

これまでの取組

15社	発足	2010年5月	トップ会合開催			
		2010年9月～	準備会合	返品削減WG、配送最適化WG、流通BMS導入推進WG		
43社		2011年5月	協議会正式発足			
第1フェーズ		2011年7月～	2011年度WG活動	返品削減WG	配送最適化WG	デジタル・インフラ検討WG
		2012年11月～	2012年度WG活動	返品削減WG	日付情報等バーコード化WG	サプライチェーン効率化のための情報連携WG
		2013年10月～	2013年度WG活動	第1WG(返品削減等)	第2WG(賞味期限年月表示、リードタイム最適化)	第3WG(商品情報授受効率化)
第2フェーズ		2014年9月～	2014年度WG活動	加工食品WG	日用品WG	デジタル・インフラ検討WG
		2015年9月～	2015年度WG活動	加工食品減WG	日用品WG	商品情報多言語WG
		2016年9月～	2016年度WG活動	加工食品減WG	日用品WG	商品情報多言語FS
第3フェーズ		2017年9月～	2017年度WG活動	ロジスティクス最適化WG	多言語商品情報PJ	電子タグ勉強会
		2018年9月～	2018年度WG活動	ロジスティクス最適化WG	多言語商品情報PJ	リテールテクノロジー勉強会
		2019年9月～	2019年度WG活動	ロジスティクス最適化WG	多言語商品情報PJ	リテールテクノロジー勉強会

【略語】
 WG：ワーキンググループ
 FS：フィジビリティスタディ
 PJ：プロジェクト

11

参考：参加メンバーについて

➤ 加工食品および日用品の消費財流通における製造メーカー（製）、中間流通・卸売業（配）、小売業（販）の事業社

➤ 関係する業界団体（候補一覧）

【小売】

- ・新日本スーパーマーケット協会
- ・日本スーパーマーケット協会
- ・日本チェーンストア協会
- ・日本チェーンドラッグストア協会
- ・日本フランチャイズチェーン協会

【卸売】

- ・全国化粧品日用品卸連合会
- ・日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会
- ・日本加工食品卸協会
- ・全国菓子卸商業組合連合会

【製造】

- ・日本医療品工業会
- ・日本OTC医薬品協会
- ・日本化粧品工業連合会
- ・日本石鹼洗剤工業会
- ・日本家庭薬協会
- ・日本缶詰びん詰レトルト協会
- ・日本即席食品工業協会
- ・全国清涼飲料工業会
- ・全日本菓子協会

➤ 事務局

流通経済研究所、流通システム開発センター、経済産業省

12

参加企業（52社）

製<メーカー> 22社

アイリスオーヤマ株式会社
アサヒビール株式会社
味の素株式会社
大塚製薬株式会社
花王株式会社／花王グループカスタマーマーケティング株式会社
キッコーマン食品株式会社
キューピー株式会社
麒麟ビール株式会社
コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社
サントリー食品インターナショナル株式会社
資生堂ジャパン株式会社
大正製薬株式会社
武田コンシューマーヘルスケア株式会社
第一三共ヘルスケア株式会社
日清食品株式会社
ネスレ日本株式会社
ハウス食品株式会社
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社
ユニ・チャーム株式会社
ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング株式会社
ライオン株式会社
ロート製薬株式会社

配<卸売業> 9社

株式会社あらた
伊藤忠食品株式会社
株式会社大木
加藤産業株式会社
国分グループ本社株式会社
株式会社日本アクセス
株式会社PALTAC
三井食品株式会社
三菱食品株式会社

販<小売業> 21社

株式会社アークス
イオンテール株式会社
株式会社イズミ
イズミヤ株式会社
株式会社イトーヨーカ堂
ウエルシア薬局株式会社
株式会社ココカラファイン
株式会社コメリ
株式会社サンドラッグ
スギホールディングス株式会社
株式会社セブン-イレブン・ジャパン
DCMホールディングス株式会社
株式会社ファミリーマート
株式会社フジ
株式会社平和堂
株式会社マツモトキヨシホールディングス
株式会社マルエツ
ミニストップ株式会社
株式会社ヤオコー
株式会社ライフコーポレーション
株式会社ローソン